

立教大学学術推進特別重点資金(立教SFR)

大学院学生研究

2019年度研究成果報告書

研究科名	立教大学大学院 異文化コミュニケーション研究科 言語コミュニケーション専攻		
研究代表者 (2019年3月現在のもの記入)	在籍課程・学年・学生番号		氏名
	<input type="checkbox"/> 博士前期課程 年 <input checked="" type="checkbox"/> 博士後期課程 2年	村松 直子	印
指導教員	所属・職名		氏名
	異文化コミュニケーション研究科・教授		高橋 里美 教授 印
自然・人文・社会の別	自然 ・ <input type="checkbox"/> 人文 <input checked="" type="checkbox"/> ・ 社会	個人・共同の別	<input type="checkbox"/> 個人 <input checked="" type="checkbox"/> 共同 名
研究課題	「断り」場面における日本人の認知と配慮表現についての質的・量的調査研究		
研究組織 (研究代表者・共同研究者) ※2019年3月現在のもの記入	在籍研究科・専攻・課程・学年		氏名
	異文化コミュニケーション研究科 言語コミュニケーション専攻 博士後期課程2年		村松 直子
研究期間	2019 年度		
研究経費 (1円単位)	(支出金額) 200,000円 / (採択金額) 200,000円		

研究の概要 (200~300字で記入、図・グラフ等は使用しないこと。)

世界的に、英語教育の中で語用論指導はあまり実践されておらず、語用論指導方法はまだ確立されていない(近藤, 2009; Taguchi & Roever, 2017)。また、日本の英語教育では多文化間能力(Byram, 1997)育成の視点が不十分で得ることが指摘されている(Byram, 2008)。本研究は、語用論的能力と異文化間能力の二つを高める英語教育アプローチについて考案し、提案するため、第一に、学習者の英語「断り」発話と認知(事態把握、配慮)の関係について調査研究した。日本人の英語中間言語「断り」発話の量的研究(Takahashi & Beebe, 1987; Beebe, 他)はされてきたが、認知についての質的研究は管見の限り本研究が初めてである。第二に、学習者が自身の発話をポライトネス(Brown & Levinson, 1987)の観点から談話分析し、語用論とポライトネスを学ぶ授業デザインを考案実践した。そして、それが語用論的能力、多文化間能力をどのように育成するか検証考察した。

キーワード (研究内容をよく表しているものを3項目以内で記入。)

[中間言語語用論] [英語教育] [相互行為の社会言語学]

研究成果の概要 (図・グラフ等は使用しないこと。)

本研究の成果について、以下に項目別に記す。

1. 現代の日本人学習者の「断り」場面における日本人学習者の英語発話と認知のデータを収集し、対人葛藤がおきる場面における日本人の事態把握、配慮、発話意図、配慮表現の選択の在り方について解明した。

〈1-1. 日本人中間言語語用論研究における本研究の意義〉

中間言語語用論研究は、産出された発話データの分析を中心としていることが多く、発話直前や発話中の発話者の意識や意図について、データで検証しないものが多い。本研究では、日本人の英語「断り」発話の量的データを収集しながら、発話者が談話完成テストに記された事態を発話行為の直前にどのようなものであると把握し、なにに配慮して、どのような意図で、その発話を産出したか、質問紙調査、インタビューにより質的に調査して、発話と認知の関係を質的に解明した点に、研究上の意義がある。今後、質問紙、インタビューの構成を洗練させて再び調査するつもりだが、本研究のデータと考察は、すでに、日本人英語学習者の発話が認知とどのように結びついているか検証考察し、実態を把握した点で、価値があると考えられる。

〈1-2. 先行研究にはなかった新たなデータと考察〉

日本人「断り」発話の先行研究は、Takahashi & Beebe (1987)、Beebe et al. (1990) が日本人大学生のそれを調査研究したものがあがるが、現在はそれから 30 年程の歳月が過ぎていたため、今回、新たに日本人大学生（日本在住、1 か月以上の留学経験なし）の英語「断り」発話のデータを収集し検証し直した。その結果、日本人大学生の英語「断り」発話の特徴が 1987 年頃と 2019 年でどのように変化したか、明らかにすることができた。Beebe et al. (1990) が指摘していた日本人大学生の英語発話の特徴は、①発話を 'I'm sorry' で始める傾向が強い、②「理由・言い訳」があいまい、③意見、感謝の付加表現が少ない、④目下に対しては「感謝・残念さ」の表明をしない傾向がある、という四点であった。本研究により、①、③については現代の日本人大学生の英語断り発話パターンにも当てはまるが、②、④は当てはまらないことが分かった。また、「断り」のスピーチ・アクトは、「依頼」、「謝罪」、「感謝」などを含む一連の表現から成り立つ言語行為であるので、本研究を通して、日本人が感謝するとき謝罪表現を用いることの、心理と言語表現の間の関係なども検証された。したがって、本研究の成果は、「断り」のみでなく、様々なスピーチ・アクト指導やビジネスメール指導などに敷衍させて活用することができ、広範な英語教育に示唆を与えるものであると言える。

〈1-3. ポライトネス理論 (Brown & Levinson, 1987) の P、D、R を統制した「断り」談話完成テストと量的・質的データ収集の意義〉

本研究は、ポライトネス理論において、FTA を見積もる際に使われる P、R、D の三要素全てを具えた完成度の高い談話完成テストを使用して、日本人の「断り」発話についての質的データも同時に収集分析したことが本研究の強みである。

Takahashi & Beebe (1987)、Beebe et al. (1990) 以降、古村 (2010) までの英語「断り」発話研究が使用している質問紙は、語用論研究で広く採用されているポライトネス理論 (politeness theory) —ひとがスピーチ・アクトを行う際、その行為が相手のフェイス (face) に対して、どの程度のフェイス侵害行為 (face-threatening act (FTA)) となるか見積もるために、相手との力関係 (power (P))、社会的距離 (social distance (D))、その行為が相手に与える負担 (ranking of imposition (R)) の三つを考慮するとする — の P、D、R のうち、ある程度統制しているのは P だけである。それでは、発話者が、各場面でなにを意識、意図して発話スタイルや表現を決定したのか、厳格に分析することができない。

研究成果の概要 つづき

そこで、本研究では、P、D、R の全てを談話完成テストの各場面状況に反映させたほか、発話の量的データを収集する以外に、P、D、R の違いを発話者がどのように意識し、何を意図して特定の表現を産出したか、質的データも収集した。この点は本研究の強みである。

2. 日本人の認知を踏まえて、学習者が自身の「断り」発話データをポライトネス理論を学びながら談話分析する授業デザインを考案し、授業実践した。また、教育的効果について検証考察した。

世界的に見ても、英語教育の中で、発音、文法、語彙、ESP (学術英語やビジネス英語などの目的別の英語) 等の指導と比べて、語用論指導はあまり実践されておらず (Taguchi & Roever, 2017)、語用論指導方法はまだ確立されていない (近藤, 2009; Taguchi & Roever, 2017)。そこで、本研究では、学生達が、彼ら自身の「断り」発話一覧を談話分析する授業デザインを考案し、45分×5回の授業実践を行い、その授業デザインの効果を実地に検証した。学習目標は、①日本語と英語のポライトネス、両言語の「断り」発話スタイルの共通点と違いについて学び、それを「断り」以外のスピーチ・アクトにも応用できるようになること、②intercultural speaker (Byram 1997 等)に必要な intercultural competence (Ibid., 1997) と intercultural awareness を高めること、③「断り」発話内で多用される「感謝」、「提案」、「依頼」、「謝罪」などの英語表現を自分なりに上手く使えるようになること、等であった。談話分析にはポライトネス理論を使用した。授業デザインの考案には、Byram (1997) の intercultural communicative competence モデルを参照した。この授業では、英語語用論的能力と同時に、多文化間コミュニケーションで必要とされる intercultural competence を育成できる授業デザインを考案することを目指した。授業スタイルは、アクティブラーニング、発見学習、協同学習とし、教師がファシリテーター役と講師役を使い分ける授業とした。成果としては、上記①、②、③の学習目標を学習者が大方達成した。なお、筆者は英語教育をして intercultural speaker を育成することを目指している。③の目標は学習者に母語話者スタイルを強要するものではないが、指導前後に談話完成テストで収集した学習者の「断り」発話は総体として英語スタイルに近づいた。今後、同授業デザインを他のスピーチ・アクトや他の自己紹介やスポーツトークの談話スタイルの語用論指導に応用できる形にして、その効果も検証したら、本研究は、語用論指導経験のない中学、高校、大学の外国語教師がさほどハードルの高さを感じずに語用論指導を実践できるプログラムを提案することができると考える。

Reference

- Beebe, L. M., Takahashi, T., & Uliss-Weltz, R. (1990). Pragmatic transfer in ESL refusals. In R. Scarcella, E. Anderson, & S. Krashen (Eds.), *Developing communicative competence in a second language*. (pp. 55-73). New York: Newbury house.
- Brown, P., & Levinson, S. C. (1987). *Politeness: Some universals in language usage*. Vol. 4. Cambridge: Cambridge university press.
- Byram, M. (1997) *Teaching and Assessing Intercultural Communicative Competence*. Clevedon: Multilingual Matters.
- Byram, M. (2008) *From Foreign Language Education to Education for Intercultural Citizenship: Essays and Reflections*. Clevedon: Multilingual Matters.
- Canale, M. & Swain, M. (1980). Theoretical bases of communicative approaches to second language teaching and testing. *Applied Linguistics*, 1, 1-47.
- 古村由美子 (2011). 『成人バイリンガルの「断り」場面における対人葛藤対処方法に関する研究』(九州大学大学院言語文化研究院 FLC 叢書) 花書院
- 近藤佐智子 (2009). 「中間言語語用論と英語教育」『上智短期大学紀要』29, 73-89.
- Taguchi, N. & Roever, C. (2017) *Second Language Pragmatics*. Oxford: Oxford university press.
- Takahashi, T. & Beebe, L. M. (1987). The development of pragmatic competence by Japanese learners of English. *JALT Journal*, 8(2), 131-155.

※この(様式2)に記入の成果の公表を見合わせる必要がある場合は、その理由及び差し控え期間等を記入した調書(A4縦型横書き1枚・自由様式)を添付すること。

研究発表 (研究によって得られた研究成果を発表した①~④について、該当するものを記入してください。該当するものが多い場合は主要なものを抜粋してください。なお、成果発表を確認できる資料を合わせて提出してください。)

- ①雑誌論文 (著者名、論文標題、雑誌名、巻号、発行年、ページ)
- ②図書 (著者名、出版社、書名、発行年、総ページ数)
- ③シンポジウム・公開講演会等の開催 (会名、開催日、開催場所)
- ④その他 (学会発表、研究報告書の印刷等)

④ 学会発表

1. 研究発表題目：対人葛藤場面における日本人の認知と「断り」のスピーチ・アクト

学会名：日本英語表現学会

大会名：日本英語表現学会第48回全国大会

開催日：2019年6月29日(土)・30日(日)

会場：活水女子大学東山手キャンパス

発表形式：口頭発表(個人)

(2018年度の研究をパイロット研究として、2019年度にデータ収集方法を修正し、再調査した研究成果を発表した。)

2. 研究発表題目：Applying Japanese Learners' Sociocultural Backgrounds and Cognition in Meta-pragmatic Teaching of Speech Act of Refusal
日本人学習者の社会文化的背景と認知を考慮したメタ語用論的英語教育の試みー「断り」のスピーチ・アクトを通して(英語発表)

学会名：異文化コミュニケーション学会(SIETAR Japan)

大会名：第34回異文化コミュニケーション学会年次大会

The 34th (2019) Annual Conference of SIETAR Japan

開催日：2019年11月8日(金) -10日(日)

会場：上智大学四谷キャンパス

発表形式：口頭発表(個人)